



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 理研ビタミン株式会社  
 コード番号 4526 URL <http://www.rikenvitamin.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堺 美保  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 藤田 満  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5275-5111  
平成28年6月9日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	88,072	2.9	6,029	29.6	5,343	14.0	4,129	8.8
27年3月期	85,603	0.2	4,651	△7.5	4,685	△11.5	3,795	5.7

(注) 包括利益 28年3月期 196百万円 (△98.0%) 27年3月期 9,840百万円 (48.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	187.44	—	5.5	4.8	6.8
27年3月期	171.67	—	5.3	4.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	109,094	74,406	67.7	3,357.19
27年3月期	114,095	76,082	66.2	3,413.40

(参考) 自己資本 28年3月期 73,829百万円 27年3月期 75,476百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,377	△6,389	△3,140	13,154
27年3月期	5,941	△5,690	△1,222	14,578

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	27.50	—	32.50	60.00	1,326	35.0	1.9
28年3月期	—	31.00	—	35.00	66.00	1,451	35.2	1.9
29年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		34.6	

(注) 27年3月期末配当金の内訳 普通配当 27円50銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,500	1.0	3,100	6.0	3,000	0.3	2,000	5.6	90.94
通期	90,000	2.2	6,400	6.1	6,100	14.2	4,200	1.7	190.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	23,652,550 株	27年3月期	23,652,550 株
28年3月期	1,661,007 株	27年3月期	1,540,565 株
28年3月期	22,031,722 株	27年3月期	22,112,154 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	61,510	1.2	4,404	35.4	5,244	22.0	3,789	13.8
27年3月期	60,793	△1.6	3,251	△10.1	4,297	△2.2	3,330	16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	171.98	—
27年3月期	150.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	82,530		64,683	78.4			2,941.29	
27年3月期	86,638		64,145	74.0			2,900.93	

(参考) 自己資本 28年3月期 64,683百万円 27年3月期 64,145百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月12日(木)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
28年3月期	88,072	6,029	5,343	4,129
27年3月期	85,603	4,651	4,685	3,795
増減額	2,468	1,378	657	333
増減率 (%)	2.9	29.6	14.0	8.8

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢等に引き続き改善傾向が見られる中、個人消費については、天候不順による季節需要の一時的な低迷も相俟って、全体としては力強さに欠ける状況で推移いたしました。一方、海外経済は、米国において個人消費主導の底堅い動きのもと拡大基調は持続し、且つ、ユーロ圏においても、若干の温度差はあるものの全体として緩やかながらも先行きの高まりに期待が持てる状況を示す一方、一部地域における地政学的リスクの高まりや、中国をはじめとする新興諸国や資源国等の景気減速・成長鈍化といった下振れリスクを抱える中で、依然として先行き不透明な状況が続きました。

また、食品業界においては、フードディフェンスを含めた食の安全・安心へのしっかりとした取り組みとともに、少子・高齢化が進行する国内市場での競争激化の中で、成長が見込めるエリアを見極めたグローバル展開が一段と強く求められる状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、従前より3ヵ年を対象期間とする「中期経営計画」を策定しており、平成27年3月をもって区切りを迎えた「前中期経営計画」に引き続き、昨年4月より平成30年3月までの3年間で対象とする「新中期経営計画」への取り組みを開始いたしました。

◇成熟市場として認識する「国内マーケット」における「収益基盤の確立」

◇成長市場として認識する「海外マーケット」における「構造基盤の強化」

（グローバルカンパニーとしての揺るぎない体制構築に繋がる成長戦略策の推進）

を基本に据え、持続的成長を図るべくグループを挙げて取り組みを推進中であります。その1年目の活動の中心は、食品事業の柱をなす海藻、ドレッシング、エキス・調味料類の需要喚起に向けて、商品とメニュー・用途を組み合わせた販売プロモーションの展開であり、加えて、Business to Business の取引である改良剤事業でのユーザーニーズへの的確な対応と価値提案型の活動推進であります。更には、海外においても、改良剤事業における情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」の機能を最大限に活用するなどした、成長市場の開拓・拡大に繋げる取り組み推進でありました。

上記の結果、当連結会計年度の業績につきましては、『国内食品事業』においては、ドレッシング類の天候不順等に起因する伸び悩みがあったものの、全体では順調に伸長し、通期でも前期を上回る売上高となりました。一方『化成品その他事業』は納入先業界の需要減等の影響で前期売上を下回りましたが、成長市場ととらえる『海外事業』が前期を上回る実績を確保し、売上高は880億72百万円（前期比24億68百万円、2.9%増）となりました。

利益面につきましては、為替変動に伴う差損発生等のマイナス因子はあったものの、当社を含む国内グループ各社における償却方法の変更に伴う減価償却費および前年に計上のあった新商品の市場導入に伴う販売プロモーション費用の圧縮等もあり、営業利益は60億29百万円（前期比13億78百万円、29.6%増）、経常利益は53億43百万円（前期比6億57百万円、14.0%増）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として、海外子会社での固定資産の一部の移転に伴う補償金の計上や東京電力株式会社の原子力発電所事故による風評被害に対する補償金などで合計12億13百万円を計上し、特別損失として、固定資産除売却損や海外関係会社整理損などで合計4億50百万円を計上しました結果、41億29百万円（前期比3億33百万円、8.8%増）となりました。

## (セグメント別の状況)

	セグメント売上高				セグメント利益 (営業利益)		
	27年 3月期 (百万円)	28年 3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	27年 3月期 (百万円)	28年 3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
国内食品事業	56,238	57,280	1,042	1.9	3,968	5,400	1,431
国内化成品その他事業	6,169	5,903	△265	△4.3	364	421	57
海外事業	24,361	26,126	1,765	7.2	733	506	△227
セグメント売上高 計	86,768	89,310	2,542	2.9	5,066	6,328	1,261
調整額 (消去)	△1,164	△1,237	△73	—	△415	△298	116
連結	85,603	88,072	2,468	2.9	4,651	6,029	1,378

## (セグメント売上高の内訳)

	27年3月期		28年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
家庭用食品	16,171	18.7	15,659	17.5	△511	△3.2
業務用食品	20,255	23.3	21,055	23.6	800	4.0
加工食品用原料等	19,811	22.8	20,565	23.0	753	3.8
国内食品事業 計	56,238	64.8	57,280	64.1	1,042	1.9
国内化成品その他事業	6,169	7.1	5,903	6.6	△265	△4.3
海外事業	24,361	28.1	26,126	29.3	1,765	7.2
合計	86,768	100.0	89,310	100.0	2,542	2.9

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

## 国内食品事業

『家庭用食品』で前期を下回った以外は『業務用食品』『加工食品用原料等』のいずれも好調で、トータルで売上高は前期を上回る結果となりました。

『家庭用食品』の市販ドレッシングでは、天候不順に伴う野菜価格の高騰等がドレッシングの買い控えに繋がった影響もあり、売上は前期を下回る結果となりました。

おいしさと健康感にこだわった食塩・化学調味料無添加の「素材力だし」は、底堅い伸長となり、累計売上では前期を上回る実績を確保することができました。

また、海藻商品ではメニュー訴求等を行った「ふえるわかめちゃん®」が着実に伸長したものの、原料高騰による値上げを行った「わかめスープ」は伸びを欠き、トータル売上では横ばいの結果となりました。

『業務用食品』では、価格競争の激しい「ドレッシング」は売上微増にとどまったものの、新規提案商品「冷凍海藻」の着実な浸透・定着や、調理海藻類の好調が起因した海藻商品群全体での伸長に加え、他の商品群でも安定した売上伸長により、トータル売上では前期を上回る結果となりました。

Business to Businessの取引である『加工食品用原料等』では、ユーザーの要望に的確に応えたソリューションビジネスの展開により、食品用改良剤分野での売上が堅調な実績推移を見せたことに加え、医薬用マイクロカプセルをはじめビタミン・健康食品などが大きく伸長し、トータル売上では前期を上回る結果となりました。

これらの結果、各部門における売上高は、『家庭用食品』156億59百万円（前期比5億11百万円、3.2%減）、『業務用食品』210億55百万円（前期比8億0百万円、4.0%増）、『加工食品用原料等』205億65百万円（前期比7億53百万円、3.8%増）となり、当セグメント全体の売上高は、572億80百万円（前期比10億42百万円、1.9%増）となりました。

また、営業利益では、高付加価値商品の提案、広告宣伝費・販促費等の適切な運用、収益性が低い商品の見直し等の政策と各工場の稼働向上も寄与して54億0百万円（前期比14億31百万円増）を確保することができました。

**国内化成品その他事業**

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの工業用分野に、加工性向上および帯電防止・防曇等の機能性を付加する商品を提供する『化成品（改良剤）』では、農業用フィルムや食品用ラップなどの原料となる製品群の不振により、全体売上でも前期を下回る結果となりました。

また『その他』の事業では、飼料用油脂の売上も、前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は59億3百万円（前期比2億65百万円、4.3%減）となりましたが、営業利益については価格改定や製品リニューアル等の施策により、4億21百万円（前期比57百万円増）となりました。

**海外事業**

「改良剤」分野において、情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」の機能も活かす中で、アジア・欧米をはじめとする各エリアの既存市場での深耕はもとより、成長が見込める新市場の開拓・販売拡大に取り組んだ結果、一部エリアでの足踏みが見られたものの、総じて着実な実績化を図ることができました。加えて、水産加工品が高いウエイトを占める青島福生食品有限公司（中国）の売上も、前期を上回る実績を確保することができました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、261億26百万円（前期比17億65百万円、7.2%増）となりました。ただし、営業利益については、改良剤での着実な実績確保はあったものの、青島福生食品有限公司（中国）も含めた事業トータルでは、5億6百万円（前期比2億27百万円減）となりました。

**（次期の見通し）**

今後の海外経済は、米国・欧州ともに、内需を下支えとして緩やかながらも景気の拡大基調は持続するものと思われる一方、新興諸国および原油価格の下落による資源国の景気減速の影響が先進国にも波及する懸念もあり、世界全体としては、先行きに予断を許さない状況が今後も続くことが予想されます。わが国においても、企業部門を中心に景気の回復基調は持続するものと思われませんが、その効果が個人消費マインドの改善にまで十分及んでいるとは未だ言い難い状況であるのに加え、海外情勢の不安定さも相俟って、当社グループを取り巻く事業環境としては、不透明感を払拭できない状況は今後も継続するものと予想されます。

このような環境下、当社グループとしましては、更なる国内事業の収益基盤の強化と海外事業の成長加速化を図るべく、「中期経営計画」2年度目への取り組みを推進してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高900億円、営業利益64億円、経常利益61億円、親会社株主に帰属する当期純利益42億円を見込んでおります。

**(2) 財政状態に関する分析****（資産、負債及び純資産の状況）**

当連結会計年度末の総資産は1,090億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億0百万円減少しました。主な減少は有価証券8億16百万円、投資有価証券20億92百万円、たな卸資産14億94百万円であります。

負債は346億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億25百万円減少しました。主な減少は短期借入金9億38百万円、長期借入金3億3百万円、繰延税金負債11億48百万円であります。

純資産は744億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億75百万円減少しました。利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益の計上41億29百万円、配当金の支払14億0百万円のため27億29百万円増加し、その他有価証券評価差額金が13億60百万円、為替換算調整勘定が14億90百万円、退職給付に係る調整累計額が11億10百万円それぞれ減少しています。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は131億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億23百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは83億77百万円の収入となりました。主な増加は税金等調整前当期純利益61億6百万円、減価償却費33億88万円、主な減少は法人税等の支払額9億21百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは63億89百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得59億71百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは31億40百万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の減少7億79百万円、配当金の支払13億99百万円、自己株式の取得4億72百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	64.8	63.9	65.1	66.2	67.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.2	53.6	51.0	79.8	80.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	280.6	373.3	190.0	241.3	156.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.6	8.5	16.3	10.7	15.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考え、業績の伸長に合わせ、配当性向、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針とし、連結配当性向35%以上を目標として実施してまいりました。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき普通配当1株当たり35円を実施させていただきます。この期末配当を実施いたしますと、中間配当を含めました年間配当は1株につき66円となります。

尚、次期より当社の利益配分に関する基本方針を次のように改めさせていただきます。

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考えており、当社の経営環境、業績、財務状況、株主還元性向、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案し、長期的な視野に立ち、業績に大幅な変動がない限り、原則として、前期の1株あたりの配当金額と同水準の安定的な配当を実施して行くことを基本方針としてまいります。

この方針の変更は、以下の理由によるものです。

当社がグループを挙げて取り組む「中期経営計画」で掲げた「グローバルカンパニーとしての揺るぎない体制構築に繋がる成長戦略策」を推進することこそが、当社の重要課題の一つである株主の皆様への利益還元に繋がるものと強く認識しております。その中で、中長期的な成長へ向けた投資資金・財務基盤の安定化のための内部留保の充実等を図った上で、配当額の安定的な維持および向上を目指すことが当社が取り組むべきことであると考えます。今般「公開買付けによる自己株式取得」といった資本政策も踏まえた上で、当社の配当方針を変更する判断に至りました。

拠って、次期の配当につきましては、この基本方針に基づき、1株につき年間66円とさせていただきます。

尚、詳細は本日別途公表の「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」および「配当方針の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

**(4) 事業等のリスク**

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成28年4月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

**①安全性のリスクについて**

当社グループは、世界的に認められた品質管理システム（ISO、HACCP、FSSC等）に従って各種製品を製造するとともに、原材料から製品及び仕入商品について自主検査体制やトレーサビリティシステムを構築するなど、品質保証体制の強化に努めております。

しかしながら、食品をはじめとする当社が事業を営む業界においては、これまでも鳥インフルエンザ・口蹄疫・放射能汚染等さまざまな事案が発生しております。品質については万全を期しておりますが、今後においても当社グループの取り組みの範囲を超える事態の発生により、製品・商品の回収や多額の製造物賠償責任が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

**②原材料の調達リスクについて**

当社グループで使用する天然物を中心とする原材料は国内外から幅広く調達しておりますが、市況の急激な変動、原産地における天候、需給バランス、社会情勢などの変化や、自然災害の発生により、安定的な価格や品質及び十分な調達量を確保出来なくなった場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

**③為替変動のリスクについて**

当社グループは、海外への事業展開を進める上で輸出入取引をしておりますが、外貨建取引については為替レートの変動の影響を受けることになります。このため、為替変動に対するリスクを軽減する目的として、為替予約取引等を行いリスクヘッジしておりますが、急激な為替変動があった場合には当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは連結財務諸表作成のために在外子会社の財務諸表を円貨に換算しており、為替変動が当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。



## ④知的財産権のリスクについて

当社グループの生産する自社製品は知的財産権による保護を進めております。また、当社グループが保有する知的財産権は厳密な管理のもと、第三者の状況にも常に注意しております。

しかしながら、第三者の類似製品の発売等により自社製品のブランド価値が低下したり、あるいは将来において第三者の知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## ⑤情報、管理システムのリスクについて

当社グループは、開発・生産・販売・物流等の情報について適切なシステム管理体制をとり運営しております。また、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、情報への不正アクセスや予測不能のウイルスの侵入、その他不測の事態の発生により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## ⑥自然災害等のリスクについて

当社グループは、国内外に複数の製造拠点を有しておりますが、当該地域において大規模な地震や風水害等の自然災害の発生により製造設備に重大な被害をうけた場合や、新型インフルエンザ等の生命・健康に重大な影響を及ぼす感染性疾患が流行拡大して人員確保が困難になった場合には、操業停止に伴う製造能力の低下と売上高の減少、設備修復費用の発生などにより、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## ⑦法的規制のリスク

当社グループは、事業を運営する上で、食品衛生法、JAS法、薬事法、環境リサイクル関連法規等、様々な法的規制の適用を受けております。また、日本のみならず、事業を展開する各国の関係法令、規制等の適用も受けております。このような中、当社グループにおきましてはコンプライアンス強化を第一義に、権利の保全にも万全を期しておりますが、これらの法令、規制等が変更された場合、又は予期し得ない法的規制等が新たに導入された場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## ⑧海外事業におけるリスク

当社グループは、日本国内のみならず、世界各地においても事業を展開しております。そのため、それぞれの国や地域において政治・経済・社会情勢の変化や、法令・規制の変更等のカントリーリスクを有しております。カントリーリスクにつきましては、それが顕在化する前に適切な対応が図れるよう取り組んでおりますが、予測の範囲を超えるような事象が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、

1. 社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する
2. コンプライアンス精神に基づいた事業活動を行い、社会的責任を果たす
3. フレキシビリティのある、かつ、創造性に溢れた企業として発展する
4. 事業活動の視点・範囲を海外にも向け「世界の理研ビタミン」としてのブランドを高める
5. 人間尊重の思想に基づき魅力ある職場をつくる

の経営理念のもと、創業以来受け継がれている「天然物の有効利用を図る」を基本方針に掲げ、人々の健康と栄養に寄与し、社会に貢献することの一貫して取り組んでまいりました。

創業時のビタミンAの製造からはじまり、現在に至るまで、独自の新技術および新商品開発力、原料調達力、安全な製商品を提供するための品質保証体制のもと、多様な品目を日本のみならず世界各地にお届けしてまいりましたが、この姿勢は些かも揺らぐことなく堅持してまいります。

世界的レベルで政治・経済・社会が激変の時にある今の時代こそ、グループ各社との緊密な連携のもと、一層の収益基盤の向上と持続的成長が可能な強い企業体質と価値創造の構築を目指して、スピード感を伴った経営を推進してまいります。

### (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、従前より3年間を対象とする中期経営計画を策定しております。

平成27年3月に区切りを迎えた「前中期経営計画」に引き続き、昨年4月より平成30年3月までを対象とする「新中期経営計画」を策定し、取り組みを開始いたしました。

その骨子は、成熟市場である「国内マーケット」における質の強化による「収益基盤の確立」と、成長市場である「海外マーケット」におけるグローバル展開による「構造基盤の強化」を図ることにあります。これは、即ち、企業グループとしてあるべき姿を追求するビジョンのもと、当社グループの原点である「独自技術の活用」と「事業の選択と集中」を、これまで以上に明確に推進し、天然素材の有効活用をハード面のベースとし、ライフスタイルの多様化や世界各国の特性に合わせた提案活動をソフト面に加え、国内外の事業展開を強化することでありませ

先行き不透明かつ不安定な経済情勢・事業環境に対し、スピード感を伴った的確な経営を推進し、その成果としての新中期経営計画最終年度である平成30年3月期の連結売上高945億円、営業利益75億円、加えて、収益性および資本効率向上の尺度として自己資本利益率6%以上を達成することを数値上の目標としてまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,645	14,270
受取手形及び売掛金	21,780	21,814
電子記録債権	431	498
有価証券	816	—
商品及び製品	7,577	7,035
仕掛品	3,354	2,948
原材料及び貯蔵品	7,935	7,389
繰延税金資産	706	750
その他	1,266	2,947
貸倒引当金	△2	△190
流動資産合計	58,512	57,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,119	13,107
機械装置及び運搬具(純額)	11,942	14,084
工具、器具及び備品(純額)	685	720
土地	2,645	2,580
建設仮勘定	3,354	405
有形固定資産合計	31,747	30,899
無形固定資産		
ソフトウェア	421	347
その他	723	553
無形固定資産合計	1,144	901
投資その他の資産		
投資有価証券	20,784	18,692
長期貸付金	42	30
繰延税金資産	92	46
退職給付に係る資産	791	—
その他	992	1,074
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	22,691	19,829
固定資産合計	55,583	51,630
資産合計	114,095	109,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,681	8,387
電子記録債務	315	303
短期借入金	12,580	11,642
未払費用	3,731	3,620
未払法人税等	270	1,078
賞与引当金	820	918
役員賞与引当金	32	47
その他	4,040	2,548
流動負債合計	30,472	28,546
固定負債		
長期借入金	738	435
繰延税金負債	5,280	4,132
退職給付に係る負債	115	196
その他	1,405	1,377
固定負債合計	7,540	6,141
負債合計	38,013	34,688
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	59,440	62,169
自己株式	△3,747	△4,219
株主資本合計	60,697	62,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,350	8,989
繰延ヘッジ損益	△50	7
為替換算調整勘定	3,390	1,900
退職給付に係る調整累計額	1,089	△20
その他の包括利益累計額合計	14,779	10,875
非支配株主持分	605	576
純資産合計	76,082	74,406
負債純資産合計	114,095	109,094

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	85,603	88,072
売上原価	61,085	62,149
売上総利益	24,518	25,922
販売費及び一般管理費	19,866	19,893
営業利益	4,651	6,029
営業外収益		
受取利息	29	38
受取配当金	322	343
受取賃貸料	51	55
為替差益	122	—
その他	92	101
営業外収益合計	617	538
営業外費用		
支払利息	504	593
為替差損	—	552
その他	78	77
営業外費用合計	582	1,224
経常利益	4,685	5,343
特別利益		
固定資産売却益	136	8
投資有価証券売却益	—	146
移転補償金	—	826
受取補償金	489	211
補助金収入	65	20
関係会社清算益	140	—
特別利益合計	831	1,213
特別損失		
固定資産除却損	215	206
固定資産圧縮損	45	11
減損損失	—	81
関係会社整理損	—	147
その他	3	4
特別損失合計	265	450
税金等調整前当期純利益	5,251	6,106
法人税、住民税及び事業税	1,044	1,670
法人税等調整額	407	285
法人税等合計	1,451	1,955
当期純利益	3,800	4,150
非支配株主に帰属する当期純利益	4	20
親会社株主に帰属する当期純利益	3,795	4,129

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,800	4,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,592	△1,360
繰延ヘッジ損益	△63	67
為替換算調整勘定	1,152	△1,549
退職給付に係る調整額	357	△1,110
その他の包括利益合計	6,039	△3,953
包括利益	9,840	196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,815	225
非支配株主に係る包括利益	25	△28

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,537	2,466	56,656	△3,746	57,914
会計方針の変更による 累積的影響額			259		259
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,537	2,466	56,915	△3,746	58,173
当期変動額					
剰余金の配当			△1,271		△1,271
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,795		3,795
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,524	△0	2,523
当期末残高	2,537	2,466	59,440	△3,747	60,697

	その他の包括利益累計額					非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,757	5	2,258	731	8,752	586	67,253
会計方針の変更による 累積的影響額							259
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,757	5	2,258	731	8,752	586	67,512
当期変動額							
剰余金の配当							△1,271
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,795
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,592	△55	1,132	357	6,027	18	6,045
当期変動額合計	4,592	△55	1,132	357	6,027	18	8,569
当期末残高	10,350	△50	3,390	1,089	14,779	605	76,082

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,537	2,466	59,440	△3,747	60,697
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,537	2,466	59,440	△3,747	60,697
当期変動額					
剰余金の配当			△1,400		△1,400
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,129		4,129
自己株式の取得				△472	△472
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,729	△472	2,256
当期末残高	2,537	2,466	62,169	△4,219	62,954

	その他の包括利益累計額					非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,350	△50	3,390	1,089	14,779	605	76,082
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,350	△50	3,390	1,089	14,779	605	76,082
当期変動額							
剰余金の配当							△1,400
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,129
自己株式の取得							△472
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,360	57	△1,490	△1,110	△3,904	△28	△3,932
当期変動額合計	△1,360	57	△1,490	△1,110	△3,904	△28	△1,675
当期末残高	8,989	7	1,900	△20	10,875	576	74,406



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,251	6,106
減価償却費	3,902	3,388
減損損失	—	81
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	196
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68	100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	14
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△708	△764
受取利息及び受取配当金	△351	△381
支払利息	504	593
為替差損益 (△は益)	△131	542
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△146
固定資産売却損益 (△は益)	△132	△3
固定資産除却損	65	74
固定資産圧縮損	45	11
移転補償金	—	△826
補助金収入	△65	△20
関係会社清算益	△140	—
関係会社整理損	—	147
売上債権の増減額 (△は増加)	△261	△195
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6	938
仕入債務の増減額 (△は減少)	△725	△183
その他	659	△1,144
小計	7,850	8,529
利息及び配当金の受取額	351	379
利息の支払額	△553	△550
法人税等の支払額	△1,707	△921
移転補償金の受取額	—	939
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,941	8,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,487	△5,971
有形固定資産の売却による収入	145	31
補助金の受取額	45	11
無形固定資産の取得による支出	△130	△29
投資有価証券の取得による支出	△613	△314
投資有価証券の売却による収入	—	349
その他	349	△466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,690	△6,389
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	437	△779
長期借入金の返済による支出	△356	△274
配当金の支払額	△1,270	△1,399
自己株式の取得による支出	△0	△472
その他	△31	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,222	△3,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	443	△270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△528	△1,423
現金及び現金同等物の期首残高	15,106	14,578
現金及び現金同等物の期末残高	14,578	13,154

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (イ) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

理研食品(株)

(株)健正堂

栄研商事(株)

サニー包装(株)

進和食品(株)

RIKEVITA (MALAYSIA) SND. BHD.

RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD

RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH

RIKEN VITAMIN USA INC.

GUYMON EXTRACTS INC.

天津理研維他食品有限公司

青島福生食品有限公司

理研食品(大連) 有限公司

理研維他精化食品工業(上海) 有限公司

理研維他亜細亜股份有限公司

## (ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

新研産業(株)他 計7社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用非連結子会社……新研産業(株)他 計7社

持分法非適用関連会社……大連鑫隆順食品有限公司 計1社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算月
進和食品(株)	2月末日
GUYMON EXTRACTS INC.	12月末日
天津理研維他食品有限公司	12月末日
青島福生食品有限公司	12月末日
理研食品(大連) 有限公司	12月末日
理研維他精化食品工業(上海) 有限公司	12月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

在外連結子会社

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## ④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (ホ) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては、振当処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

## ③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約、通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## ⑤ その他

リスク管理体制としては、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。

## (ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等（5年）において均等償却を行っております。

ただし、金額の重要性の乏しいものについては、発生時にその全額を償却しております。

## (ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (チ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(平成10年4月1日以降取得した建物を除く)の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社では定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更は、当社グループは海外事業を成長エンジンと見据え海外における事業拡大を図っている中で、事業環境の変化に対応するため前連結会計年度までに国内生産体制においても大型設備投資による強化・再編を行い当連結会計年度より順次新規稼働を開始したことを契機として、減価償却の方法の見直しを行ったことによるものです。

当該検討の結果、各社における有形固定資産はその使用期間中を通じ安定的な稼働が見込まれることから、定額法を採用したほうが経営実態をより適切に反映させることができ、国内外グループ会社の公平な業績比較も可能となるため、当連結会計年度より上記有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しました。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ745百万円増加しております。

## (セグメント情報等)

## a. 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内においては製品のマーケット分野別に営業体制を執っており、取り扱う製品についての戦略を営業本部が立案し、事業活動を展開しております。

また、海外においては、国内で製造した製品及び海外の生産子会社で製造した製品について、事業本部が戦略を立案し、海外の販売子会社が販売活動を展開しております。

したがって、当社は、国内と海外との地域別のセグメントから構成されており、国内事業の「国内食品事業」・「国内化成品その他事業」と、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内食品事業」は、家庭用食品（一般家庭向け加工食品）、業務用食品（業務用市場向け加工食品など）、加工食品用原料等（食品業界向け加工食品用原料・食品用改良剤・ビタミンなど）の製造、販売を行っております。「国内化成品その他事業」は、化成品用改良剤、飼料用添加物などの製造、販売を行っております。「海外事業」は、食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品、冷凍野菜などの製造、販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,168	6,169	23,266	85,603	—	85,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	—	1,094	1,164	△1,164	—
計	56,238	6,169	24,361	86,768	△1,164	85,603
セグメント利益	3,968	364	733	5,066	△415	4,651
セグメント資産	44,187	4,491	33,312	81,991	32,104	114,095
その他の項目						
減価償却費	2,153	282	1,466	3,902	—	3,902
のれんの償却額	0	—	—	0	—	0
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,947	293	2,130	6,371	—	6,371

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△354百万円、たな卸資産の調整額△61百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額32,104百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,162	5,903	25,006	88,072	—	88,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	118	—	1,119	1,237	△1,237	—
計	57,280	5,903	26,126	89,310	△1,237	88,072
セグメント利益	5,400	421	506	6,328	△298	6,029
セグメント資産	44,757	4,388	32,797	81,942	27,152	109,094
その他の項目						
減価償却費	1,853	220	1,314	3,388	—	3,388
のれんの償却額	0	—	—	0	—	0
減損損失	—	—	—	—	81	81
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,833	240	1,633	4,707	—	4,707

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△352百万円、たな卸資産の調整額54百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額27,152百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	—	—	—	81	81

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、当連結会計年度において、連結損益計算書の特別損失に計上しております減損損失81百万円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産によるものです。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,413円40銭	3,357円19銭
1株当たり当期純利益金額	171円67銭	187円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,795	4,129
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (百万円)	3,795	4,129
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,112	22,031



## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて)

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、以下のとおり、自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、当社筆頭株主であるキッコーマン株式会社（以下、「キッコーマン」といいます。）との間で締結した資本・業務提携契約の契約期限の延長協議の中で、機動的な資本政策、資本効率の向上を推進する当社の志向を尊重する結果として、キッコーマンより、キッコーマンが保有する当社普通株式の一部売却の意向が伝えられ、当社普通株式の一部について、自己株式として取得する協議を開始いたしました。その結果、当社が、キッコーマンが保有する当社普通株式の一部を自己株式として取得した場合でも、当社とキッコーマンとの間の平成20年6月18日付資本・業務提携契約は引き続き維持され、当社の事業面への影響が生じないことに加え、当社がキッコーマンが保有する当社普通株式の一部を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本当期純利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する一層の利益還元につながる判断いたしました。さらに、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況等に大きな影響を与えることなく、財務の健全性及び安定性を維持できると判断いたしました。

自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性及び取引の透明性の観点から、株主の皆様が、所定の買付け等の期間の中で市場株価の動向を見ながら応募するか否かを検討することができる、公開買付けの手法が最も適切であると判断いたしました。

## (2) 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	7,600,100株（上限）
取得価額の総額	28,120,370,000円（上限）
取得する期間	平成28年4月28日から平成28年6月30日まで

## (3) 自己株式の公開買付けの概要

買付け等の期間	平成28年4月28日から平成28年5月31日まで
買付け等の価格	普通株式1株につき、金3,700円
買付予定数	7,600,000株
買付け等に要する資金	28,171,800,000円
公開買付開始公告日	平成28年4月28日
決済の開始日	平成28年6月22日

なお、詳細は本日別途公表の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付け並びに資金の借入れに関するお知らせ」をご覧ください。